

# 長野県公営企業経営戦略

～経営の安定と未来への投資～



水の恵みを 未来へつなぐ

長野県企業局

## 皆様とともに、60年の歴史のその先の未来へ

長野県企業局（以下「企業局」という。）は、昭和36（1961）年4月に誕生しました。

その3年前の昭和33（1958）年4月に発足した長野県電気部を改組した企業局には、電気事業とともに、当時は、全国的にも例のなかった住宅事業、用地開発事業が加えられ、その後、有料道路事業、観光施設事業、ガス事業、水道事業をさらに加えて経営することにより、その時々々の県政の喫緊の課題に対応してまいりました。

以降、時代の変遷とともに、所期の目的を達成した事業については、知事部局、市町村等に移管するなどにより、平成20（2008）年度からは、電気事業と水道事業を経営するに至り、長野県の豊かな水資源を活用しつつ、住民生活に最も身近なライフラインである電気と水道水の安定的な供給のために、職員一人ひとりが日夜取り組んでいるところです。

現在、この電気事業とともに、水道事業として末端給水事業と用水供給事業の2事業を所管する都道府県の地方公営企業は、全国的にも稀な存在となっています。

私たち企業局は、誕生からこれまでの60年間の歴史を見ても、常に進取の精神で、地域の皆様や国、市町村等の関係機関の皆様などの、多くの皆様に支えられながら、地方公営企業法に定める「経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」を経営の基本原則としつつ、その時代、その時代の新たな課題に対応してまいりました。

そうした中で、新しい時代を迎え、人口減少、気候変動、脱炭素化の潮流、第4次産業革命の進展、超スマート社会の到来等に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により激動する経営環境の中、地方の疲弊、人材不足、施設の老朽化等の諸課題も抱えて、企業局は、荒波にもまれる小さな舟のような存在ではあります。

しかしながら、企業局は、たとえ荒波にもまれる小さな舟であるとしても、県民の豊かな暮らしの実現に向けて、志を高く帆を掲げ、いかなる難題にも果敢に挑戦していかねばなりません。

そのためには、まさに今この時に、長野県の、地域の、私たちの未来を見据えた新たな羅針盤が必要になると考え、平成27（2015）年度に策定した「経営戦略」を全面的に見直して改定したものが、この新しい「経営戦略」です。

今回の改定は、令和元（2019）年度に着手しましたが、令和元年東日本台風の襲来、脱炭素社会に向けた国内外における潮流の顕在化と、新型コロナウイルスの感染拡大等への対応から得られた教訓を反映するため、2年の歳月を要することとなりました。

この間、ご支援、ご協力いただいたすべての皆様に、改めて厚くお礼を申し上げます。

この新しい「経営戦略」のもとで、企業局職員一人ひとりが、「水の恵みを未来へつなぐ」を心に刻みつつ、県民のために、地域のために、一体となって取り組んでまいりますので、今後とも、皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

令和3（2021）年3月

長野県公営企業管理者 小林 透

# 目次

## 第1章 経営戦略の基本的な考え方

1 改定の趣旨	1
2 位置付け	1
3 計画期間	1
4 進捗管理	1

## 第2章 現状と課題

1 社会経済情勢の変化・時代の要請	3
(1) 人口の減少	3
(2) 持続可能な社会をめざす社会経済情勢の高まり	3
(3) 大規模災害等の頻発	3
(4) 新型コロナウイルスの感染拡大	4
(5) 先端技術の急速な進展	4
(6) 地方公営企業の経営改革	4
2 電気事業	6
(1) 現状 ～エネルギーをめぐる国内外の動向～	6
(2) 経営の現状と課題	9
(3) 課題への取組状況	11
(4) これまでの取組の成果	14
3 水道事業	17
(1) 現状 ～人口減少社会における水道事業を取り巻く動向～	17
(2) 経営の現状と課題	20
(3) 課題への取組状況	26
(4) これまでの取組の成果	29
4 推進体制	31
(1) 企業局の組織体制	31
(2) これまでの成果及び課題	32

## 第3章 経営の基本的方向性

1 基本目標（企業局のミッション）	35
2 基本方針	35
3 基本方針を推進するための6つの視点	36
(1) 未来への投資	36
(2) 先端技術の大胆な活用	36
(3) リスクマネジメント	37
(4) 地域への貢献、地域との連携	37
(5) 柔軟で俊敏な組織づくり	37
(6) 経営の安定	37

## 第4章 電気事業の経営計画

1 基本方針【めざす姿】	39
2 未来への投資	39
(1) 投資の基本的方針	39
(2) 事業別の方針	40
(3) 投資計画	43
3 先端技術の大胆な活用	44
(1) 先端技術を用いた次世代監視制御ネットワークシステム等の導入	44
(2) 技術継承	44
(3) 保守拠点の再配置	44
(4) 先端技術等の実証研究による技術力の向上	44
(5) 川中島水素ステーション実証事業の加速	44
4 リスクマネジメント	45
5 地域への貢献、地域との連携	46
(1) 大規模災害時等における水力発電所から地域への電源供給の研究	46
(2) 再生エネルギーの普及拡大に向けた技術支援	46
(3) 企業局電力のブランド化による電力の地消地産と大都市圏との交流の推進、 これからの売電のあり方を検討	46
(4) 電気事業への理解と関心の向上促進	47
(5) 関係自治体との連携強化	47
(6) 電気事業利益による地域貢献（一般会計への繰出し）	47
(7) 治水のための利水ダムによる洪水調整機能の発揮	47
6 経営の安定	48
(1) 財政計画	48
(2) 達成目標	51

## 第5章 水道事業（末端給水事業・用水供給事業）の経営計画

1 基本方針【めざす姿】	52
2 未来への投資	52
〔末端給水事業〕	
(1) 投資の基本的方針	52
(2) 事業別の方針	53
(3) 投資計画	56
〔用水供給事業〕	
(1) 投資の基本的方針	57
(2) 事業別の方針	57
(3) 投資計画	58
3 先端技術の大胆な活用	59
(1) 先端技術を用いた次世代監視制御ネットワークシステムの導入	59
(2) 水道情報の連携・利活用を可能にする共通プラットフォーム等の活用	59
(3) 各種業務への新たな技術の活用	59

4	リスクマネジメント	59
5	地域への貢献、地域との連携	61
	(1) 地域との共同・連携	61
	(2) 技術力等を活用した地域貢献	61
6	経営の安定	62
	[末端給水事業]	
	(1) 顧客満足度の向上	62
	(2) 財政計画	63
	(3) 達成目標	67
	[用水供給事業]	
	(1) きめ細かな水質管理等の取組	68
	(2) 財政計画	68
	(3) 達成目標	72

## 第6章 推進体制

1	柔軟で俊敏な組織づくり及び人員の配置	73
	(1) 経営環境の変化と時代の要請に即応する柔軟な組織づくり	73
	(2) 事業推進コンソーシアムの設置による本庁・現地機関が一体となった 課題解決	73
	(3) 職員の柔軟な配置	73
2	企業局版「新しい仕事の進め方」と「新しい働き方」の実現	74
	(1) 「しごと改革」と先端技術の活用による生産性の向上	74
	(2) 「働き方改革」によるワーク・ライフ・バランスの実現と健康経営の推進	74
	(3) 職員の経営参画とコンプライアンスの推進	75
	(4) 大規模災害の発生や新型コロナウイルス感染症等の拡大時における 業務継続体制の確保	75
3	企業局の未来を担う人材の確保・育成	76
	(1) 理系学生等への積極的なPR	76
	(2) 職場内研修等の充実	76
	(3) 外部研修による先進技術の修得	76
	(4) 専門人材の柔軟な採用等	76
4	戦略的な広報及び的確な資金調達等	77
	(1) 企業局C Iを活用した戦略的な広報活動の推進	77
	(2) 的確な資金調達及び資金運用	78

## 資料編